

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後平成 21年 3月 30日 作成  
 20年度決算把握後平成 21年 6月 26日 作成

事務事業名		人権擁護委員との連携事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨
	基本事業	73	人権相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	2427
法令根拠									
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	⑨
	1	3	1	8	10901			コスト削減優先度評価結果	⑥
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 人権擁護委員法に基づく法務大臣が委嘱する、人権擁護委員の活動が円滑に行われるよう支援する事業。									
【業務の流れ】 人権擁護委員候補者の選定事務(任期は3年)、議会への上程、議決後法務局に推薦。 ・特設人権相談所(年2回)の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定 【主な予算費目】 需用費									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 人権擁護委員候補者の選定に係る事務・特設人権相談所の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定、擁護委員への昼食の段取り。受付補助。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 人権擁護委員候補者の選定に係る事務・特設人権相談所の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定、擁護委員への昼食の段取り。受付補助。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 人権擁護委員・職員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 回 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人権擁護委員と職員が連携することで、人権擁護委員のより充実した活動を進める。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 回 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 見守られ、悩み等を解消できる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人件 → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 件 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度	
投入 量	事業 内 費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)	
		都道府県支出金	千円		380						
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	11	11	11	5	0	0		
	(A) 事業費計	千円	11	391	11	5	0	0	0		
	人 件 費	うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4		4
		延べ業務時間	時間	30	125	125	72	125	125		125
(B)人件費計		千円	119	498	498	287	498	498	498		
トータルコスト(A)+(B)	千円	130	889	509	292	498	498	498	0		
活動指標	回		2	2	2	2	2	2	2	目 標 合 計 値 画  22 年 度	
対象指標	回		10	10	10	5	10	10	10		
成果指標	人件		5	5	5	19	5	5	5		
上位成果指標	件		0	0	0		0	0	0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 2町合併により人権擁護委員の数も増え、より多くの情報交換が可能となった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 特に聞いていない。

事務事業名	人権擁護委員との連携事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	--------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 人権擁護委員との連携を図っていくことは人権が守られる社会づくりを目指す市の施策と一致しており、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 人権問題は市が率先して取り組むべき課題であり、人権擁護委員との連携を深めて啓発を推進して行かなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後よりいっそうの人権擁護委員との連携を図り、市民の人権意識の高揚を図り、住みよいまちづくりをしていかなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 人権擁護委員との連携を図れなくなり、よりよい啓発活動が出来なくなるため廃止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はないため統廃合は出来ない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 削減余地がある。21年度から削減する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在のやり方が効率的であり、これ以上の削減は出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民への人権啓発を目的としており、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>⇒</p> <p>①目的妥当性については、適正である。 ②有効性については、人権擁護委員との連携をより一層図り、市民の人権意識の高揚を図る。 ③効率性については、適正である・・・ ④公平性については、適正である・・・</p>
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も人権擁護委員との連携をし、市民の更なる人権意識の向上を図るべく活動していく必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

これまでの人権相談内容を分析、問題点を把握し、情報交換も密に行いながら、人権問題の解決に取り組んで行かなければならない。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	9	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )